

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）

改 正 後

第4章 諸申請等の処理事務

個④002 所得税の予定納税額の減額申請書

 この欄は かいてください。	通信日付印の年月日	確認印	番 号	青白区分	振替納税利用金融機関番号	整理番号
	年 月 日			青・白		

平成22年分所得税の予定納税額の7月(11月)減額申請書

↑11月減額申請の場合は「7月」の文字を抹消してください。

住 所 〒 11月減額申請の場合は「7月」の文字を抹消してください。
 (又は事業所・事務所・店舗・底所など)
 税務署長 職 業
 年 月 日提出 フリ 氏 姓 名 印 電 話 番 号

平成22年分の予定納税額について下記のとおり減額の申請をします。

		通 知 を 受 け た 金 額	申 請 金 額
予定納税基準額又は申告納税見積額		円	円
予 定 納 税 額	第 1 期 分		
	第 2 期 分		

○「通知を受けた金額」欄には、「平成22年分所得税の予定納税額の通知書」に記載されている金額をそのまま書いてください。
ただし、11月減額申請の場合で、既に7月減額申請により減額の承認があった方は、その「減額申請の承認通知書」から転記してください。
○「申請金額」欄には、下の「申告納税見込額等の計算書」で計算した「申告納税見込額（㉔の金額）」、「予定納税額（㉔、㉕の金額）」をそれぞれ書いてください。

- 1 減額申請の理由（該当する項目を○で囲んでください。）
 廃業 休業 失業 災害 盗難 横領 医療費 その他（業況不振、扶養親族・障害者等の増加など）
 2 減額申請の具体的な理由（例えば、「〇年〇月〇日に事業を法人組織とし、個人事業を廃止したため」というように書いてください。）

- 3 添付書類の名称（申告納税見積額の計算の基礎となった資料として添付する証拠書類の名称を書いてください。）

(1) _____ (3) _____
(2) _____ (4) _____

申告納税見積額等の計算書（書き方は裏面を参照してください。）

平成22年分の所得金額の見積額		申請金額	円
営業等・農業	①		
不動産	②		
利子	③		
配当	④		
給与	⑤		
雑	⑥		
総合譲渡・一時	⑦		
合計	⑧		
	⑨		
	⑩		
雑損控除	⑪		
医療費控除	⑫		
社会保険料控除	⑬		
生命保険料控除	⑭		
地震保険料控除	⑮		
寄附金控除	⑯		
寡妻・寡夫・勤労学生控除	⑰		
配偶者控除	⑱		
配偶者特別控除	⑲		
扶養控除	⑳		
基礎控除	㉑		
合計	㉒	380,000	

課税される所得金額		⑤に対する額	⑥に対する額	⑦に対する額	⑧に対する額	⑨に対する額	⑩に対する額	申請金額	円
税額	上の③に対する税額	㉓							
	上の④に対する税額	㉔							
	上の⑤に対する税額	㉕							
	合計	㉖							
配当控除		㉗							
投資税額等の控除		㉘							
(特定増収等)		㉙							
住宅借入金等特別控除		㉚							
政党等寄附金特別控除		㉛							
住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除		㉜							
電子証明書等特別控除		㉝							
差引所得税額(㉞-㉟-㊱-㊲-㊳-㊴)		㉞							
(赤字のときは0と書いてください。)		㉟							
災害減免額、外国税額控除		㊱							
源泉徴収税額		㊲							
申告納税見積額(㊳-㊴-㊵)		㊳							
(15万円未満のときは0と書いてください。)		㊴							
予定第1期分		㊵							
納税額第2期分		㊶							

ご注意

◎この申請書の提出期限は、原則として、7月減額申請の場合は7月15日、11月減額申請の場合は11月15日です。

◎予定納税額は7月減額申請と11月減額申請とは計算のしかたが異なりますからご注意ください。

◎変動所得・臨時所得のある方は税務署におたずねください。

22.5

改正前

第4章 諸申請等の処理事務

個④002 所得税の予定納税額の減額申請書


 この欄に書か
ないでく
ださい。

通信日付印の年月日	確認印	番 号	青白区分	振替納税利用金融機関番号	整理番号
年 月 日			青・白		

平成21年分所得税の予定納税額の7月(11月)減額申請書

└11月減額申請の場合は「7月」の文字を抹消してください。

住 所 〒 「11月減額申請の場合は「7月」の文字を抹消してください。」
 (又は事業所・事務所・事務所・居所など) _____
 _____ 税務署長 _____ 職 業 _____
 _____ 年 _____ 月 _____ 日提出 _____
 フリ 氏 苗 名 _____ 印 _____ 電 話 番 号 _____

平成21年分の予定納税額について下記のとおり減額の申請をします。

		通 知 を 受 け た 金 額	申 請 金 額
予定納税基準額又は申告納税見積額		円	円
子 定 納 税 額	第 1 期 分		
	第 2 期 分		

○「通知を受けた金額」欄には、「平成21年分所得税の予定納税額の通知書」に記載されている金額をそのまま書いてください。
ただし、11月減額申請の場合で、既に7月減額申請により減額の承認があった方は、その「減額申請の承認通知書」から転記してください。

○「申請金額」欄には、下の「申告納税見積額等の計算書」で計算した「申告納税見積額（㉟の金額）」、「予定納税額（㉞、㉟の金額）」をそれぞれ書いてください。

- 1 減額申請の理由（該当する項目を○で囲んでください。）
 廃業 休業 失業 災害 盗難 横領 医療費 その他（業績不振、扶養親族・障害者等の増加など）
 2 減額申請の具体的な理由（例えば、「○年○月○日に事業を法人組織とし、個人事業を廃止したため」というように書いてください。）

- 3 添付書類の名称（申告納税見積額の計算の基礎となった資料として添付する証拠書類の名称を書いてください。）

申告納税見積額等の計算書（書き方は裏面を参照して下さい。）

平成21年分の所得金額の見積額		申 請 金 額	円
営 業 等 ・ 農 業	①	課税される所得金額	⑧に対する額
不 動 産	②	⑨に対する額	⑨に対する額
利 子	③	⑩に対する額	⑩に対する額
配 当	④	⑪に対する額	⑪に対する額
給 与	⑤	上の ③ に対する税額	⑫
雑 収	⑥	上の ④ に対する税額	⑬
合 計	⑦	上の ⑤ に対する税額	⑭
	⑧	合 計	⑮
	⑨	配 当 控 除	⑯
	⑩	投 資 税 額 等 の 控 除	⑰
	⑪	(特 定 増 改 築 等)	⑱
	⑫	住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除	⑲
	⑬	政 党 等 寄 附 金 特 別 控 除	⑳
	⑭	住 宅 耐 震 改 修 特 別 控 除、住 宅 特 定 改 修・	㉑
	⑮	認 定 長 期 優良 住 宅 新 築 等 特 別 控 除 特 別 控 除	㉒
	⑯	電 子 証 明 書 等 特 別 控 除	㉓
	⑰	差 引 所 得 税 額 (㉔ - ㉕ - ㉖ - ㉗ - ㉘)	㉔
	⑱	(赤 字 の と き は 〇 と 書 い て く だ さ い。)	㉕
	⑲	災 害 減 免 額、外 国 税 額 控 除	㉖
	⑳	源 泉 徴 収 税 額	㉗
	㉑	中 告 納 税 見 積 額 (㉘ - ㉙ - ㉚)	㉘
	㉒	(15万円未満のときは〇と書いてください。)	㉙
	㉓	子 定 第 1 期 分	㉚
	㉔	納 税 額 第 2 期 分	㉛
所得から差し引かれる金額	㉕	ご 注 意	
雑 損 控 除	㉖	◎この申請書の提出期限は、原則として、7月減額申請の場合は7月15日、11月減額申請の場合は11月16日です。	
医 療 費 控 除	㉗	◎予定納税額は7月減額申請と11月減額申請とは計算のしかたが異なりますからご注意ください。	
社 会 保 険 料 控 除	㉘	◎赤舩税 申告時所得は所得税票におたずねください。	
小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金	㉙		
生 命 保 険 料 控 除	㉚		
地 震 保 険 料 控 除	㉛		
寄 附 金 控 除	㉜		
障 害 者 ・ 寡 婦 生 活 扶 養 給 付 金 控 除	㉝		
障 害 者 ・ 勤 労 学 生 控 除	㉞		
配 偶 者 特 別 控 除	㉟		
配 偶 者 特 別 控 除	㊱		
扶 養 控 除	㊲		
基 礎 控 除	㊳		
合 計	㊴	380,000	

21.5

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）

改正後	改正前
個④002 所得税の予定納税額の減額申請書（裏面）	個④002 所得税の予定納税額の減額申請書（裏面）
申告納税見積額等の計算書の書き方 1 「所得金額」①～⑩欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成22年分の所得金額を見積もって書いてください。 この場合、次の点に注意してください。 (1) 「営業等・農業」①欄……事業内容に応じていずれかの文字を○で囲んだ上、その所得金額を書いてください。 ※「営業等」とは、事業所得のうち、農業から生ずる所得以外の所得をいいます。 (2) 「給与」⑤欄……給料、賞与などの収入金額を基として「平成22年分所得税の予定納税について」の「平成22年分給与所得の速算表」により求めた金額を書きます。 (3) 「総合譲渡・一時」⑦欄……総合課税の譲渡所得、一時所得の金額について次の計算式で計算した金額を書きます。 総合短期の譲渡所得＋（総合長期の譲渡所得＋一時所得）×$\frac{1}{2}$ (4) 「⑨、⑩」の各欄……次の所得がある場合にその所得の種類とその所得金額を書きます。 イ 分離課税の土地建物等の短期譲渡所得……………「分離短期譲渡」 ロ 分離課税の土地建物等の長期譲渡所得……………「分離長期譲渡」 ハ 分離課税の株式等の譲渡所得等……………「株式等の分離譲渡等」 ニ 分離課税の上場株式等の配当所得……………「上場株式等の分離配当」 ホ 分離課税の先物取引の事業所得又は雑所得…「先物取引の分離雑等」 ヘ 山林所得……………「山林」 2 「所得から差し引かれる金額」⑪～⑳欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成22年分の控除額を見積もって書いてください。 3 「税額」㉔～㉨欄 (1) 「上の㉔に対する税額」㉔欄……「平成22年分所得税の予定納税について」の「平成22年分所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 (2) 「上の㉔に対する税額」㉦欄」……1の(4)の所得がある場合に、次により求めたこれらの課税所得金額（㉔、㉔の各種の金額）に対する税額を書きます。 イ 課税分離短期譲渡に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離短期譲渡所得金額×30% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得については、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ロ 課税分離長期譲渡に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離長期譲渡所得金額×15% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得、居住用財産を譲渡したことによる譲渡所得などについては、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ハ 株式等の課税分離譲渡等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 (イ) 株式等の課税分離譲渡所得等の金額（未公開分）×15% (ロ) 株式等の課税分離譲渡所得等の金額（上場分）×7% ㉧ 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、(イ)により計算します。 ニ 上場株式等の課税分離配当に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 上場株式等の課税分離配当所得の金額×7% ホ 先物取引の課税分離雑等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 先物取引の課税分離雑所得等の金額×15% ヘ 課税山林に対する税額……「平成22年分所得税の予定納税について」の「平成22年分山林所得に対する所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 4 「配当控除、投資税額等の控除」㉩欄……該当する文字を○で囲んだ上、各控除額の合計額を書きます。 (1) 配当控除……「㉔の金額＋課税分離短期譲渡＋課税分離長期譲渡＋株式等の課税分離譲渡等＋上場株式等の課税分離配当＋先物取引の課税分離雑等」の金額が、 イ 1千万円以下の場合……「㉔の金額×10%」になります。 ④の金額に特定証券投資信託の収益の分配に係る金額がある方は、計算が複雑ですから、税務署におたずねください。 ロ 1千万円を超える場合……税務署におたずねください。 (2) 投資税額等の控除……税務署におたずねください。 5 「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除」㉪欄、「政党等寄附金特別控除」㉫欄、「住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除」㉬欄、「電子証明書等特別控除」㉭欄……税務署におたずねください。 6 「災害減免額、外国税額控除」㉮欄……該当する文字を○で囲んだ上、減免額及び控除額の合計額を書きます。 7 「源泉徴収税額」㉯欄……表面の計算書の①、④～⑦までの所得に対する源泉徴収税額の見積額の合計額を書きます。 8 「予定納税額」㉿、㊱欄 (1) 7月減額申請の場合 「第1期分」㉿欄」…それぞれ「申告納税見積額」㉿の金額の3分の「第2期分」㊱欄」1に当たる金額を書きます。 (2) 11月減額申請の場合 「第1期分」㉿欄……税務署から通知された第1期分の税額又は7月減額申請で承認された第1期分の税額を書きます。 「第2期分」㊱欄……「申告納税見積額」㉿－「第1期分」㉿ ×$\frac{1}{2}$に当たる金額を書きます。 ただし、特別農業所得者は、「申告納税見積額」㉿の金額の2分の1に当たる金額を書きます。 ● 申告納税見積額等の計算は、平成22年分の所得税に適用される税法を基として行うことになります。 なお、お分かりにならない点がありましたら、最寄りの税務署におたずねください。	申告納税見積額等の計算書の書き方 1 「所得金額」①～⑩欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成21年分の所得金額を見積もって書いてください。 この場合、次の点に注意してください。 (1) 「営業等・農業」①欄……事業内容に応じていずれかの文字を○で囲んだ上、その所得金額を書いてください。 ※「営業等」とは、事業所得のうち、農業から生ずる所得以外の所得をいいます。 (2) 「給与」⑤欄……給料、賞与などの収入金額を基として「平成21年分所得税の予定納税について」の「平成21年分給与所得の速算表」により求めた金額を書きます。 (3) 「総合譲渡・一時」⑦欄……総合課税の譲渡所得、一時所得の金額について次の計算式で計算した金額を書きます。 総合短期の譲渡所得＋（総合長期の譲渡所得＋一時所得）×$\frac{1}{2}$ (4) 「⑨、⑩」の各欄……次の所得がある場合にその所得の種類とその所得金額を書きます。 イ 分離課税の土地建物等の短期譲渡所得……………「分離短期譲渡」 ロ 分離課税の土地建物等の長期譲渡所得……………「分離長期譲渡」 ハ 分離課税の株式等の譲渡所得等……………「株式等の分離譲渡等」 ニ 分離課税の上場株式等の配当所得……………「上場株式等の分離配当」 ホ 分離課税の先物取引の事業所得又は雑所得…「先物取引の分離雑等」 ヘ 山林所得……………「山林」 2 「所得から差し引かれる金額」⑪～⑳欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成21年分の控除額を見積もって書いてください。 3 「税額」㉔～㉨欄 (1) 「上の㉔に対する税額」㉔欄……「平成21年分所得税の予定納税について」の「平成21年分所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 (2) 「上の㉔に対する税額」㉦欄」……1の(4)の所得がある場合に、次により求めたこれらの課税所得金額（㉔、㉔の各種の金額）に対する税額を書きます。 イ 課税分離短期譲渡に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離短期譲渡所得金額×30% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得については、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ロ 課税分離長期譲渡に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離長期譲渡所得金額×15% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得、居住用財産を譲渡したことによる譲渡所得などについては、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ハ 株式等の課税分離譲渡等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 (イ) 株式等の課税分離譲渡所得等の金額（未公開分）×15% (ロ) 株式等の課税分離譲渡所得等の金額（上場分）×7% ㉧ 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、(イ)により計算します。 ニ 上場株式等の課税分離配当に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 上場株式等の課税分離配当所得の金額×7% ホ 先物取引の課税分離雑等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 先物取引の課税分離雑所得等の金額×15% ヘ 課税山林に対する税額……「平成21年分所得税の予定納税について」の「平成21年分山林所得に対する所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 4 「配当控除、投資税額等の控除」㉩欄……該当する文字を○で囲んだ上、各控除額の合計額を書きます。 (1) 配当控除……「㉔の金額＋課税分離短期譲渡＋課税分離長期譲渡＋株式等の課税分離譲渡等＋上場株式等の課税分離配当＋先物取引の課税分離雑等」の金額が、 イ 1千万円以下の場合……「㉔の金額×10%」になります。 ④の金額に特定証券投資信託の収益の分配に係る金額がある方は、計算が複雑ですから、税務署におたずねください。 ロ 1千万円を超える場合……税務署におたずねください。 (2) 投資税額等の控除……税務署におたずねください。 5 「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除」㉪欄、「政党等寄附金特別控除」㉫欄、「住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除」㉬欄、「電子証明書等特別控除」㉭欄……税務署におたずねください。 6 「災害減免額、外国税額控除」㉮欄……該当する文字を○で囲んだ上、減免額及び控除額の合計額を書きます。 7 「源泉徴収税額」㉯欄……表面の計算書の①、④～⑦までの所得に対する源泉徴収税額の見積額の合計額を書きます。 8 「予定納税額」㉿、㊱欄 (1) 7月減額申請の場合 「第1期分」㉿欄」…それぞれ「申告納税見積額」㉿の金額の3分の「第2期分」㊱欄」1に当たる金額を書きます。 (2) 11月減額申請の場合 「第1期分」㉿欄……税務署から通知された第1期分の税額又は7月減額申請で承認された第1期分の税額を書きます。 「第2期分」㊱欄……「申告納税見積額」㉿－「第1期分」㉿ ×$\frac{1}{2}$に当たる金額を書きます。 ただし、特別農業所得者は、「申告納税見積額」㉿の金額の2分の1に当たる金額を書きます。 ● 申告納税見積額等の計算は、平成21年分の所得税に適用される税法を基として行うことになります。 なお、お分かりにならない点がありましたら、最寄りの税務署におたずねください。

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）

改正後	改正前																																																																																																																																																																																																																																																																				
個④004 個人事業の開廃業等届出書 税務署受付印 1040 個人事業の開廃業等届出書 税務署長 年 月 日提出 <table><tr><td>納税地</td><td colspan="3">住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)</td></tr><tr><td>上記以外の 住所地・ 事業所等</td><td colspan="3">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ 氏名</td><td> 印 </td><td>生年月日</td><td>大正昭和 平成 年 月 日生</td></tr><tr><td>職業</td><td>フリガナ 屋号</td><td colspan="2"></td></tr></table> 個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。 <table><tr><td rowspan="3">届出の区分 〔該当する文字を ○で囲んでくだ さい〕 </td><td colspan="4">開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名</td></tr><tr><td colspan="4">事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止） 廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名</td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr><tr><td>開 廃 業 日</td><td colspan="2">開 廃 業 や 事 務 所 ・ 事 業 所 の 新 増 設 等 の あ っ た 日</td><td colspan="2">平成 年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="2">事 業 所 等 を 新 増 設 、 移 転 、 廃 止 し た 場 合</td><td colspan="2">新 増 設 、 移 転 後 の 所 在 地</td><td colspan="2">(電話)</td></tr><tr><td colspan="2">移 転 ・ 廃 止 前 の 所 在 地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合</td><td>設 立 法 人 名</td><td colspan="2">代 表 者 名</td><td></td></tr><tr><td>法 人 納 税 地</td><td colspan="2">設 立 登 記</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="2">開 廃 業 に 伴 う 届 出 書 の 提 出 の 有 無</td><td colspan="2">「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」</td><td colspan="2">有 ・ 無</td></tr><tr><td colspan="2">消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」</td><td colspan="2">有 ・ 無</td></tr><tr><td>事 業 の 概 要 〔できるだけ具体的に書いてください〕 </td><td colspan="4"></td></tr><tr><td rowspan="4">給与等の支払の状況</td><td>区 分</td><td>従 事 員 数</td><td>給 与 の 定 め 方</td><td>税 額 の 有 無</td><td rowspan="4">そ の 他 参 考 事 項</td><td rowspan="4"></td></tr><tr><td>専 従 者</td><td>人</td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td>使 用 人</td><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無</td><td>有 ・ 無</td><td colspan="2">給与支払を開始する年月日</td><td>平成 年 月 日</td></tr></table> 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td rowspan="2">税整 務理 署欄</td><td>整 理 番 号</td><td>関係部門 連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td> </td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">源泉 用紙交付</td><td colspan="3">通信日付印の年月日</td><td colspan="2">確認印</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">年 月 日</td><td colspan="2"></td></tr></table> <td> 個④004 個人事業の開廃業等届出書 税務署受付印 1040 個人事業の開廃業等届出書 税務署長 年 月 日提出 <table><tr><td>納税地</td><td colspan="3">住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)</td></tr><tr><td>上記以外の 住所地・ 事業所等</td><td colspan="3">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ 氏名</td><td> 印 </td><td>生年月日</td><td>大正昭和 平成 年 月 日生</td></tr><tr><td>職 業</td><td>フリガナ 屋 号</td><td colspan="2"></td></tr></table> 個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。 <table><tr><td rowspan="3">届出の区分 〔該当する文字を ○で囲んでくだ さい〕 </td><td colspan="4">開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名</td></tr><tr><td colspan="4">事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止） 廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名</td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr><tr><td>開 廃 業 日</td><td colspan="2">開 廃 業 や 事 務 所 ・ 事 業 所 の 新 増 設 等 の あ っ た 日</td><td colspan="2">平成 年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="2">事 業 所 等 を 新 増 設 、 移 転 、 廃 止 し た 場 合</td><td colspan="2">新 増 設 、 移 転 後 の 所 在 地</td><td colspan="2">(電話)</td></tr><tr><td colspan="2">移 転 ・ 廃 止 前 の 所 在 地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合</td><td>設 立 法 人 名</td><td colspan="2">代 表 者 名</td><td></td></tr><tr><td>法 人 納 税 地</td><td colspan="2">設 立 登 記</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="2">開 廃 業 に 伴 う 届 出 書 の 提 出 の 有 無</td><td colspan="2">「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」</td><td colspan="2">有 ・ 無</td></tr><tr><td colspan="2">消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」</td><td colspan="2">有 ・ 無</td></tr><tr><td>事 業 の 概 要 〔できるだけ具体的に書いてください〕 </td><td colspan="4"></td></tr><tr><td rowspan="4">給与等の支払の状況</td><td>区 分</td><td>従 事 員 数</td><td>給 与 の 定 め 方</td><td>税 額 の 有 無</td><td rowspan="4">そ の 他 参 考 事 項</td><td rowspan="4"></td></tr><tr><td>専 従 者</td><td>人</td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td>使 用 人</td><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無</td><td>有 ・ 無</td><td colspan="2">給与支払を開始する年月日</td><td>平成 年 月 日</td></tr></table> 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td rowspan="2">税整 務理 署欄</td><td>整 理 番 号</td><td>関係部門 連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td> </td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">源泉 用紙交付</td><td colspan="3">通信日付印の年月日</td><td colspan="2">確認印</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">年 月 日</td><td colspan="2"></td></tr></table> </td>	納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)			上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -)			フリガナ 氏名	印	生年月日	大正昭和 平成 年 月 日生	職業	フリガナ 屋号			届出の区分 〔該当する文字を ○で囲んでくだ さい〕	開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名				事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止） 廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名								開 廃 業 日	開 廃 業 や 事 務 所 ・ 事 業 所 の 新 増 設 等 の あ っ た 日		平成 年 月 日		事 業 所 等 を 新 増 設 、 移 転 、 廃 止 し た 場 合	新 増 設 、 移 転 後 の 所 在 地		(電話)		移 転 ・ 廃 止 前 の 所 在 地				廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設 立 法 人 名	代 表 者 名			法 人 納 税 地	設 立 登 記		平成 年 月 日	開 廃 業 に 伴 う 届 出 書 の 提 出 の 有 無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」		有 ・ 無		消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」		有 ・ 無		事 業 の 概 要 〔できるだけ具体的に書いてください〕					給与等の支払の状況	区 分	従 事 員 数	給 与 の 定 め 方	税 額 の 有 無	そ の 他 参 考 事 項		専 従 者	人		有 ・ 無	使 用 人			有 ・ 無				有 ・ 無	計							源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無			有 ・ 無	給与支払を開始する年月日		平成 年 月 日	税整 務理 署欄	整 理 番 号	関係部門 連絡	A	B	C	D	E								源泉 用紙交付			通信日付印の年月日			確認印					年 月 日					個④004 個人事業の開廃業等届出書 税務署受付印 1040 個人事業の開廃業等届出書 税務署長 年 月 日提出 <table><tr><td>納税地</td><td colspan="3">住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)</td></tr><tr><td>上記以外の 住所地・ 事業所等</td><td colspan="3">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ 氏名</td><td> 印 </td><td>生年月日</td><td>大正昭和 平成 年 月 日生</td></tr><tr><td>職 業</td><td>フリガナ 屋 号</td><td colspan="2"></td></tr></table> 個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。 <table><tr><td rowspan="3">届出の区分 〔該当する文字を ○で囲んでくだ さい〕 </td><td colspan="4">開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名</td></tr><tr><td colspan="4">事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止） 廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名</td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr><tr><td>開 廃 業 日</td><td colspan="2">開 廃 業 や 事 務 所 ・ 事 業 所 の 新 増 設 等 の あ っ た 日</td><td colspan="2">平成 年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="2">事 業 所 等 を 新 増 設 、 移 転 、 廃 止 し た 場 合</td><td colspan="2">新 増 設 、 移 転 後 の 所 在 地</td><td colspan="2">(電話)</td></tr><tr><td colspan="2">移 転 ・ 廃 止 前 の 所 在 地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合</td><td>設 立 法 人 名</td><td colspan="2">代 表 者 名</td><td></td></tr><tr><td>法 人 納 税 地</td><td colspan="2">設 立 登 記</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="2">開 廃 業 に 伴 う 届 出 書 の 提 出 の 有 無</td><td colspan="2">「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」</td><td colspan="2">有 ・ 無</td></tr><tr><td colspan="2">消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」</td><td colspan="2">有 ・ 無</td></tr><tr><td>事 業 の 概 要 〔できるだけ具体的に書いてください〕 </td><td colspan="4"></td></tr><tr><td rowspan="4">給与等の支払の状況</td><td>区 分</td><td>従 事 員 数</td><td>給 与 の 定 め 方</td><td>税 額 の 有 無</td><td rowspan="4">そ の 他 参 考 事 項</td><td rowspan="4"></td></tr><tr><td>専 従 者</td><td>人</td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td>使 用 人</td><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>有 ・ 無</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無</td><td>有 ・ 無</td><td colspan="2">給与支払を開始する年月日</td><td>平成 年 月 日</td></tr></table> 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td rowspan="2">税整 務理 署欄</td><td>整 理 番 号</td><td>関係部門 連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td> </td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">源泉 用紙交付</td><td colspan="3">通信日付印の年月日</td><td colspan="2">確認印</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">年 月 日</td><td colspan="2"></td></tr></table>	納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)			上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -)			フリガナ 氏名	印	生年月日	大正昭和 平成 年 月 日生	職 業	フリガナ 屋 号			届出の区分 〔該当する文字を ○で囲んでくだ さい〕	開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名				事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止） 廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名								開 廃 業 日	開 廃 業 や 事 務 所 ・ 事 業 所 の 新 増 設 等 の あ っ た 日		平成 年 月 日		事 業 所 等 を 新 増 設 、 移 転 、 廃 止 し た 場 合	新 増 設 、 移 転 後 の 所 在 地		(電話)		移 転 ・ 廃 止 前 の 所 在 地				廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設 立 法 人 名	代 表 者 名			法 人 納 税 地	設 立 登 記		平成 年 月 日	開 廃 業 に 伴 う 届 出 書 の 提 出 の 有 無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」		有 ・ 無		消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」		有 ・ 無		事 業 の 概 要 〔できるだけ具体的に書いてください〕					給与等の支払の状況	区 分	従 事 員 数	給 与 の 定 め 方	税 額 の 有 無	そ の 他 参 考 事 項		専 従 者	人		有 ・ 無	使 用 人			有 ・ 無				有 ・ 無	計							源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無			有 ・ 無	給与支払を開始する年月日		平成 年 月 日	税整 務理 署欄	整 理 番 号	関係部門 連絡	A	B	C	D	E								源泉 用紙交付			通信日付印の年月日			確認印					年 月 日				
納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																																				
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																																				
フリガナ 氏名	印	生年月日	大正昭和 平成 年 月 日生																																																																																																																																																																																																																																																																		
職業	フリガナ 屋号																																																																																																																																																																																																																																																																				
届出の区分 〔該当する文字を ○で囲んでくだ さい〕	開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名																																																																																																																																																																																																																																																																				
	事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止） 廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名																																																																																																																																																																																																																																																																				
開 廃 業 日	開 廃 業 や 事 務 所 ・ 事 業 所 の 新 増 設 等 の あ っ た 日		平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																		
事 業 所 等 を 新 増 設 、 移 転 、 廃 止 し た 場 合	新 増 設 、 移 転 後 の 所 在 地		(電話)																																																																																																																																																																																																																																																																		
	移 転 ・ 廃 止 前 の 所 在 地																																																																																																																																																																																																																																																																				
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設 立 法 人 名	代 表 者 名																																																																																																																																																																																																																																																																			
	法 人 納 税 地	設 立 登 記		平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																	
開 廃 業 に 伴 う 届 出 書 の 提 出 の 有 無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」		有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																		
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」		有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																		
事 業 の 概 要 〔できるだけ具体的に書いてください〕																																																																																																																																																																																																																																																																					
給与等の支払の状況	区 分	従 事 員 数	給 与 の 定 め 方	税 額 の 有 無	そ の 他 参 考 事 項																																																																																																																																																																																																																																																																
	専 従 者	人		有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使 用 人			有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																	
				有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																	
計																																																																																																																																																																																																																																																																					
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無			有 ・ 無	給与支払を開始する年月日		平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																															
税整 務理 署欄	整 理 番 号	関係部門 連絡	A	B	C	D	E																																																																																																																																																																																																																																																														
源泉 用紙交付			通信日付印の年月日			確認印																																																																																																																																																																																																																																																															
			年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																		
納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																																				
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																																				
フリガナ 氏名	印	生年月日	大正昭和 平成 年 月 日生																																																																																																																																																																																																																																																																		
職 業	フリガナ 屋 号																																																																																																																																																																																																																																																																				
届出の区分 〔該当する文字を ○で囲んでくだ さい〕	開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名																																																																																																																																																																																																																																																																				
	事務所・事業所の（新設・増設・移転・廃止） 廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名																																																																																																																																																																																																																																																																				
開 廃 業 日	開 廃 業 や 事 務 所 ・ 事 業 所 の 新 増 設 等 の あ っ た 日		平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																		
事 業 所 等 を 新 増 設 、 移 転 、 廃 止 し た 場 合	新 増 設 、 移 転 後 の 所 在 地		(電話)																																																																																																																																																																																																																																																																		
	移 転 ・ 廃 止 前 の 所 在 地																																																																																																																																																																																																																																																																				
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設 立 法 人 名	代 表 者 名																																																																																																																																																																																																																																																																			
	法 人 納 税 地	設 立 登 記		平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																	
開 廃 業 に 伴 う 届 出 書 の 提 出 の 有 無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」		有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																		
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」		有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																		
事 業 の 概 要 〔できるだけ具体的に書いてください〕																																																																																																																																																																																																																																																																					
給与等の支払の状況	区 分	従 事 員 数	給 与 の 定 め 方	税 額 の 有 無	そ の 他 参 考 事 項																																																																																																																																																																																																																																																																
	専 従 者	人		有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使 用 人			有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																	
				有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																	
計																																																																																																																																																																																																																																																																					
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無			有 ・ 無	給与支払を開始する年月日		平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																															
税整 務理 署欄	整 理 番 号	関係部門 連絡	A	B	C	D	E																																																																																																																																																																																																																																																														
源泉 用紙交付			通信日付印の年月日			確認印																																																																																																																																																																																																																																																															
			年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																		

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）

改正後	改正前
個④004 個人事業の開廃業等届出書（裏面） 書 き か た 1 この届出書は、新たに事業を開始したとき、事業用の事務所・事業所を新設、増設、移転、廃止したとき又は事業を廃止したときに提出するものです。 2 この届出書は、事業の開始、廃止等の事実があった日から1か月以内に納税地の所轄税務署長に提出してください。 なお、新設、増設、移転、廃止にかかる事務所・事業所の所在地が納税地と異なる場合には、これらの事務所・事業所の所在地を所轄する税務署長にも提出してください。 3 「給与等の支払の状況」欄には、届出日現在における給与の支給人員と給与等の支払の状況及びそれらの状況からみて源泉徴収をすべき税額があるかどうかを書いてください。 また、「給与の定め方」の項には日給・月給等の区分を記載し、「税額の有無」の項には、各人ごとの給与額及び扶養親族等の状況等からみて納税すべき税額があるかどうかを判断し、その区分の全員について納付すべき税額がないと認められる場合は「無」を、その他の場合は「有」を○で囲んでください。 なお、「給与支払を開始する年月日」欄には、給与等の支払を開始する日（届出日現在において既に給与等の支払をした場合にはその開始をした日）を記載してください。 4 新たに事業を開始した年から青色申告の申請又は消費税の課税事業者を選択される方は、申請書等を次の期限までに提出してください。 「青色申告承認申請書」 ① 1月15日までに、新たに事業を開始した場合……その年の3月15日 ② 1月16日以降に、新たに事業を開始した場合……事業を開始した日から2か月以内 「課税事業者選択届出書」 ○ 新たに事業を開始した年の末日（12月31日） 5 事業を廃止する方で青色申告の取りやめをされる方は、「青色申告の取りやめ届出書」も提出してください。 また、消費税の課税事業者の方及び課税事業者を選択されている方で、廃業する事業のほかに課税売上げに当たる所得（不動産所得等）のない方は、「事業廃止届出書」も提出してください。 お 知 ら せ 事業所得、不動産所得又は山林所得のある白色申告書の方で、一定の要件に該当する方は、下記の記帳制度等の適用がありますので、ご注意ください。 ① 記帳制度 ② 帳簿書類保存制度 ③ 総収入金額報告書を提出する制度 ④ 収支内訳書を確定申告書に添付する制度 詳しいことは、税務署（所得税担当）におたずねください。	個④004 個人事業の開廃業等届出書（裏面） 書 き か た 1 この届出書は、新たに事業を開始したとき、事業用の事務所・事業所を新設、増設、移転、廃止したとき又は事業を廃止したときに提出するものです。 2 この届出書は、事業の開始、廃止等の事実があった日から1か月以内に納税地の所轄税務署長に提出してください。 なお、新設、増設、移転、廃止にかかる事務所・事業所の所在地が納税地と異なる場合には、これらの事務所・事業所の所在地を所轄する税務署長にも提出してください。 3 「給与等の支払の状況」欄には、届出日現在における給与の支給人員と給与等の支払の状況及びそれらの状況からみて源泉徴収をすべき税額があるかどうかを書いてください。 なお、「給与の定め方」の項には日給・月給等の区分を記載し、「税額の有無」の項には、各人ごとの給与額及び扶養親族等の状況等からみて納税すべき税額があるかどうかを判断し、その区分の全員について納付すべき税額がないと認められる場合は「無」を、その他の場合は「有」を○で囲んでください。 4 新たに事業を開始した年から青色申告の申請又は消費税の課税事業者を選択される方は、申請書等を次の期限までに提出してください。 「青色申告承認申請書」 ① 1月15日までに、新たに事業を開始した場合……その年の3月15日 ② 1月16日以降に、新たに事業を開始した場合……事業を開始した日から2か月以内 「課税事業者選択届出書」 ○ 新たに事業を開始した年の末日（12月31日） 5 事業を廃止する方で青色申告の取りやめをされる方は、「青色申告の取りやめ届出書」も提出してください。 また、消費税の課税事業者の方及び課税事業者を選択されている方で、廃業する事業のほかに課税売上げに当たる所得（不動産所得等）のない方は、「事業廃止届出書」も提出してください。 お 知 ら せ 事業所得、不動産所得又は山林所得のある白色申告書の方で、一定の要件に該当する方は、下記の記帳制度等の適用がありますので、ご注意ください。 ① 記帳制度 ② 帳簿書類保存制度 ③ 総収入金額報告書を提出する制度 ④ 収支内訳書を確定申告書に添付する制度 詳しいことは、税務署（所得税担当）におたずねください。

改正後										改正前																																																																									
個④031 たな卸資産の特別な評価方法の承認申請書										個④031 たな卸資産の特別な評価方法の承認申請書																																																																									
税務署受付印 1200 所得税のたな卸資産の特別な 評価方法の承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等(該当するものを○で囲んでください。) (TEL - -) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL - -) フリガナ氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日生 職業 フリガナ屋号 税務署長 年 月 日提出 平成 年分 次のたな卸資産の評価方法を特別な評価方法によりたいので申請します。 1 特別な評価方法を採用しようとするたな卸資産の明細 <table><thead><tr><th rowspan="2">事業の種類</th><th rowspan="2">資産の区分</th><th colspan="2">現在の評価方法</th><th rowspan="2">採用しようとする 新たな評価方法</th></tr><tr><th>現在の 方法</th><th>採用した 年</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 採用しようとする新たな評価方法の内容（できるだけ具体的に書いてください。） 3 新たな評価方法を採用しようとする理由（できるだけ具体的に書いてください。） 4 その他参考事項										事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法	現在の 方法	採用した 年																										税務署受付印 1200 所得税のたな卸資産の特別な 評価方法の承認申請書 納税地 住所・居所・事業所等(該当するものを○で囲んでください。) (TEL) 上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL) フリガナ氏名 生年月日 大正昭和平成 年 月 日生 職業 フリガナ屋号 税務署長殿 平成 年 月 日提出 平成 年分 次のたな卸資産の評価方法を特別な評価方法によりたいので申請します。 1 特別な評価方法を採用しようとするたな卸資産の明細 <table><thead><tr><th rowspan="2">事業の種類</th><th rowspan="2">資産の区分</th><th colspan="2">現在の評価方法</th><th rowspan="2">採用しようとする 新たな評価方法</th></tr><tr><th>現在の 方法</th><th>採用した 年</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 2 採用しようとする新たな評価方法の内容（できるだけ具体的に書いてください。） 3 新たな評価方法を採用しようとする理由（できるだけ具体的に書いてください。） 4 新たな評価方法が準ずる方法（該当する方法を○で囲んでください。） (1) 後入先出法による原価法 (2) 後入先出法による原価法を基礎とした低価法 5 その他参考事項										事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法	現在の 方法	採用した 年																									
事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法																																																																															
		現在の 方法	採用した 年																																																																																
事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法																																																																															
		現在の 方法	採用した 年																																																																																
関与税理士 (TEL - -)										関与税理士 (TEL)																																																																									
<table><thead><tr><th>税務署</th><th>整理番号</th><th>関係部門</th><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>E</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>										税務署	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E									<table><thead><tr><th>税務署</th><th>整理番号</th><th>関係部門</th><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>E</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>										税務署	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E		0																																						
税務署	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E																																																																												
税務署	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E																																																																												
	0																																																																																		

改正後

第 8 章 確定申告期限後の内部事務

個⑧502 年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書

税務署欄

年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書

税務署長

平成 年 月 日

住 所

フリガナ氏 名 ㊞

電話番号

居住開始 年 月 日	平成 年 月 日	確定申告により(特定増改築等)住宅 借入金等特別控除を受けた年分	平成 年分
請求事由	1 給与の支払者が前年と異なることとなったため 〔現在の給与の支払者の 名 称（氏名） 所在地（住所） 電話番号〕		
	2 紛失のため		
	3 その他（ ）		

上記の理由により、下記の書類が必要となったので、交付の申請をします。

交付申請 をする 書類	平成 年 分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書
	平成 年 分から 年 分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書

22.7

改正前

第 8 章 確定申告期限後の内部事務

個⑧502 年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書

税務署欄

年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書

税務署長

平成 年 月 日

住 所

氏 名 ㊞

居住開始 年 月 日	平成 年 月 日	確定申告により(特定増改築等)住宅 借入金等特別控除を受けた年分	平成 年分
請求事由	1 給与の支払者が前年と異なることとなったため 〔現在の給与の支払者の 名 称（氏名） 所在地（住所） 電話番号（ ）〕		
	2 紛失のため		
	3 その他（ ）		

上記の理由により、下記の書類が必要となったので、交付の申請をします。

交付申請 をする 書類	平成 年 分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書
	平成 年 分から 年 分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書

20.7

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）

改正後	改正前
個⑧502 年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書（裏面） 書 き 方 1 この申請書は、年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付を受けようとする場合に提出するものです。 2 「居住開始年月日」欄及び「確定申告により（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受けた年分」欄には、新築や購入した家屋又は増改築等をした部分を居住の用に供した年月日及び確定申告により（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けた年分を書いてください。 3 「請求事由」欄は、該当の数字を○で囲んでください。 なお、請求事由が「給与の支払者が前年と異なることとなったため」の場合には、現在の給与の支払者の名称（氏名）、所在地（住所）及び電話番号を、また、「その他」の場合には、（ ）内にその理由を書いてください。 4 「交付申請をする書類」欄は、必要とする書類の「 年分」欄に年分を書いてください。 なお、「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」の交付を受けようとする場合で、交付を受けようとする年分が1年分のみのときは、「平成 年分から 年分」の「から 年分」の文言を削除してください。 ※ 税務署の窓口で代理人の方がこの請求をする場合には委任状が必要です。 詳しくは、最寄りの税務署におたずねください。	個⑧502 年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書（裏面） 書 き 方 1 この申請書は、年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付を受けようとする場合に提出するものです。 2 「居住開始年月日」欄及び「確定申告により（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受けた年分」欄には、新築や購入した家屋又は増改築等をした部分を居住の用に供した年月日及び確定申告により（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けた年分を書いてください。 3 「請求事由」欄は、該当の数字を○で囲んでください。 なお、請求事由が「給与の支払者が前年と異なることとなったため」の場合には、現在の給与の支払者の名称（氏名）、所在地（住所）及び電話番号を、また、「その他」の場合には、（ ）内にその理由を書いてください。 4 「交付申請をする書類」欄は、必要とする書類の「 年分」欄に年分を書いてください。 なお、「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」の交付を受けようとする場合で、交付を受けようとする年分が1年分のみのときは、「平成 年分から 年分」の「から 年分」の文言を削除してください。